

令和元年度予算 4つの柱の主な取り組み

①人や投資の流れを加速させる経済成長戦略の実行

■響灘地区におけるエネルギー関連産業の拠点形成関連予算… 7億100万円

風力発電関連産業の総合拠点の形成に向け、基地港湾の整備や関連産業の集積促進、総合拠点を広く利用してもらうための市場開拓などを実施します。

■北九州空港将来ビジョン推進強化関連予算… 9億9600万円

北九州空港に新たな旅客・貨物定期便を誘致するための助成や路線定着を図る事業などを実施します。



■若者が語る北九州市の未来創造プロジェクト… 300万円

「若者層の定着」を促進するため担当ラインを設置、市内大学生などからなるプロジェクトチームを編成し、本市の未来予想図を作成・発信します。

■海外大学生市内中小企業就職促進事業 …… 200万円

人材不足などの課題に直面している市内中小企業と、日本での就職を希望している「高度外国人材」との交流事業などを実施します。

■小倉駅周辺夜間景観整備事業 …… 4000万円

本市の玄関口であるJR小倉駅から平和通りまでの道路空間や堺町公園のライトアップを実施します。

②まちの魅力や活力を生み出す文化・スポーツの振興

■東アジア文化都市2020北九州推進事業… 1億6800万円

日中韓3カ国において実施される「東アジア文化都市」の開催に向けた準備を進めるとともに、さまざまな文化芸術事業や交流事業を実施します。

■大規模国際スポーツ大会等関連予算… 1億7200万円

ラグビーワールドカップ2019のキャンプ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ、国際スポーツ大会等の誘致活動や交流事業などを実施します。



③安全・安心のまちづくり

■豪雨災害から市民を守る緊急対策事業… 5億2000万円

平成30年7月豪雨により被害が発生した河川の改修や河川情報システムの強化などを実施します。

■高齢者の生活交通を確保する「ラストワンマイル実証事業」… 1300万円

最寄りのバス停や駅と自宅間の距離が遠い地域などを対象に、高齢者の新たな生活交通確保対策として、乗合タクシーの実証実験を実施します。

■多文化共生ワンストップインフォメーションセンター関連事業… 2500万円

外国人市民が安心して生活するための情報提供や相談に、多言語で一元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」を設置・運営します。



■公共施設等老朽化対策の推進

- 学校施設や他の公共施設の老朽化対策や安全対策を積極的に推進します。
- 学校施設老朽化対策の推進… 32億8400万円
- 若松市民会館・若松生涯学習センター大規模改修工事… 1100万円 など

④住みよいまちの実現「元気発進！北九州」プランの総仕上げ

■子どものシビックプライド育成事業「SDGsの視点に立った地域教材資料集」… 800万円

小学3年生以上の児童・生徒や保護者が学ぶことができるSDGsの視点に立った地域教材資料集を作成します。

■幼児教育・保育の無償化… 21億3100万円

子育て世帯の負担を軽減するため、幼児教育・保育の無償化を10月から実施します。



■保育士宿舎借り上げ支援事業… 900万円

保育士の雇用確保を図るため、保育所などと連携し、宿舎に入居する保育士の家賃費用に対し最長5年間、一人当たり最大月額5万円補助します。

■児童虐待防止の強化推進事業… 1700万円

子ども総合センターと区役所「子ども・家庭相談」コーナーの体制を強化し、4月に施行された「北九州市子どもを虐待から守る条例」について、周知・啓発します。

■教育用タブレット端末等の整備… 1900万円

発展的な協働型・双方向型の学習を実現するために、タブレット端末を整備し、情報活用能力の育成に取り組みます。

■発達障害児早期支援システム研究事業… 400万円

発達障害の特性のある就学前の子どもへの早期支援システム構築に向けた研究事業を実施します。

中期財政見通し

中期財政見通しは今後の市政運営の参考とするため、令和元年度当初予算を基礎として、一定の条件の下で当面5年間の試算を行ったものです。

今後も福祉・医療関係経費の増加傾向が続くことなどから、収支差が拡大する傾向にあり、慎重な財政運営が必要な状況が続くと見込んでいます。そのため、行財政改革に取り組むとともに、毎年度の予算編成の中で財源の確保や歳出の見直しを行っていきます。

(単位:億円)

項目	令和元年度 当初予算	令和2年度 見込み	令和3年度 見込み	令和4年度 見込み	令和5年度 見込み
歳入合計①	5618	5619	5629	5651	5669
一般財源等(市税等)	2962	2978	2979	2989	2997
その他(国県支出金等)	2656	2641	2650	2662	2672
歳出合計②	5744	5774	5798	5862	5876
義務的経費	3238	3272	3294	3352	3360
投資的経費	631	650	650	650	650
その他(物件費等)	1875	1852	1854	1860	1866
収支差③(①-②)	▲126	▲155	▲169	▲211	▲207
決算における不用等④	106	100	100	100	100
収支改善見込額⑤	—	20	40	60	80
年度末基金残高⑥ (前年度末残高+③+④+⑤)	270	235	206	155	128

市民1人当たりの予算(一般会計)の内訳

一般会計予算を市民1人当たり
に換算すると、約60万1千円となり
このように使われます。
※人口は95万5678人(平成30年12月31日現在の
住民基本台帳人口)で計算

◆産業経済費

産業学術・観光振興
5万8千円



◆保健福祉費

福祉・健康・医療の充実
16万6千円



◆土木費

道路・河川・公園などの整備
5万1千円



◆諸支出金

市債の返済など
8万円



◆総務費

行政運営、市民活動
支援、文化振興
4万6千円



◆教育費

学校教育
7万6千円



◆環境費

ごみ処理、低炭素社会
づくり
1万5千円



◆子ども家庭費

子育て支援
7万3千円



◆その他

消防・救急活動、住宅の整備、岸壁の
整備など
3万6千円

